

第47期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



株式会社





二分割カルバート



代表取締役社長

権 藤 勇 夫

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社第47期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況等につきまして以下のとおりご報告申し上げます。

営業の概況 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 営業の経過及び成果

長い間出口の見えない閉塞状態が続いた日本経済も、不良債権問題等に起因する金融システム不安の鎮静化、中国をはじめとするアジアや米国等海外経済に牽引されるかたちでの輸出産業の好調、深刻だった雇用問題の改善傾向、株価の上昇等ようやく一部に明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、建設業界においては依然として建設投資の縮減傾向に歯止めがかからず、平成8年度以降8年連続して減少という状態が続いております。

なかんずく、公共事業の分野は国並びに地方自治体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、本分野への依存度が高いコンクリート製品業界においては、過剰供給構造に対する改善の遅れから、同業者間の過当競争が益々激しくなり、受注量の減少及び販売価格の下落という状況にありました。

加えて中国市場の急激な需要拡大が直接、間接の原因となり、主要原材料であるセメント並びに棒鋼が急騰して製造原価の上昇の要因となり、収益を圧迫するという厳しい経営環境下で推移してまいりました。

このような経営環境下で、当社は事業再構築の一環として平成15年5月末に本州事業より全面撤退し、経営資源を九州地域に集中いたしました。又、このような状況を踏まえ、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した身の丈に合った経営への転換を図るべく「新中期経営計画」を策定し、第48期より本格的に実行に移す計画であります。可能な施策は本年度より順次実行してまいりました。その結果、売上高は本州撤退による売上減が大きく影響し、117億59百万円（前期売上高153億84百万円）となりました。又、営業損失は2億66百万円（前期営業損失1億85百万円）となり経常損失は3億77百万円（前期経常損失2億76百万円）となりました。

又、新中期経営計画を早期且つ着実に実現させるべく、来期以降の収益回復の妨げとなる要因は一切取り除くため、「固定資産の減損会計」の早期適用等44億61百万円の特別損失を計上致しました。この結果、誠に遺憾ではありますが、1億83百万円の債務超過となりました。

配当金につきましては、多額の損失計上、債務超過となったため、無配とさせていただきます。

株主の皆様には多大なご迷惑をお掛け致しましたことを心からお詫び申し上げますとともに、一日も早く株主の皆様のご期待に添うべく役員、従業員一同新中期経営計画の実現に向けて邁進する所存でございますので、ご理解とご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(売上高の内訳)

(単位：千円)

期 別 部 門	第46期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		第47期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)
土 木 部 門	11,180,106	72.7	10,006,292	85.1
景 観 部 門	3,596,009	23.4	1,285,324	10.9
レジンコンクリート部門	608,155	3.9	467,789	4.0
合 計	15,384,271	100.0	11,759,406	100.0

2. 対処すべき課題

当社は、「営業の経過及び成果」に記載の状況を踏まえ、新中期経営計画（平成16年3月16日公表）を策定するに至りました。

新中期経営計画においては、建設投資縮減に伴う売上の減少を食い止めると同時に、公共工事に依存しない新規分野の開拓を図ってまいります。又、事業規模が縮小しても利益が確

保できる体質にすべく徹底したコスト削減を図ります。さらに、遊休資産の売却による借入金圧縮を進めてまいります。

経営体制につきましても、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、3月31日付で取締役数を大幅に削減（従来8名であった取締役を4名体制に変更）するとともに、組織階層のフラット化並びにスリム化を図り、効率的な人員配置を行います。

このような状況に対処し安定した財務基盤を確立するため、福岡銀行様による債務の株式化（DES＝デット・エクイティ・スワップ）や、鹿児島銀行様他取引金融機関様の金融支援をいただくとともに株主様のご理解を得て、資本の減少、資本準備金の取崩しを行いたいと存じております。

3. 資金調達の状況

資金調達につきましては、金融機関よりの借入による経常的な資金調達のみであります。

4. 設備投資の状況

- ① 当期中の設備投資の総額は1億94百万円であります。
- ② その主なものは各工場における工具型枠等であります。
- ③ 重要な設備の処分・売却

（単位：千円）

部門名	建 物	機械装置	工具型枠	土 地	合 計
（除 却）					
旧いわき工場	19,680	76,331	5,500	—	101,512
旧 岡 山 工 場	25,573	54,557	1,275	—	81,406
旧 浜 松 工 場	20,386	105,112	14,700	—	140,199
計	65,640	236,002	21,475	—	323,118
（売 却）					
旧いわき工場	—	11,743	6,407	—	18,151
旧 浜 松 工 場	149,014	813	—	636,029	785,857
計	149,014	12,556	6,407	636,029	804,008

5. 営業成績及び財産の状況の推移

当期並びに過去3営業年度の営業成績・財産の状況は次のとおりであります。

区 分	平成12年度 第44期	平成13年度 第45期	平成14年度 第46期	平成15年度 第47期(当期)
売 上 高(千円)	16,222,624	15,401,639	15,384,271	11,759,406
経常利益(△損失)(千円)	△ 95,602	11,450	△ 276,341	△ 377,268
当期純利益(△純損失)(千円)	△ 982,196	△ 229,460	△ 618,590	△ 4,087,720
1株当たり当期純利益(△純損失)	△178円38銭	△ 41円68銭	△112円95銭	△749円43銭
総 資 産(千円)	20,305,476	19,340,605	17,987,853	10,666,741
純 資 産(千円)	4,750,997	4,513,650	3,872,792	△ 183,119
1株当たり純資産	862円87銭	819円87銭	710円2銭	△ 33円57銭

- （注） 1. 1株当たり当期純利益は、第44期は期中平均発行済株式総数により算出し、第45期より期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。又、第46期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
2. 1株当たり純資産は、第44期は期末発行済株式総数により算出し、第45期より期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
3. 当期から改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。このため、従来の「当期利益（△損失）」「1株当たり当期純利益（△損失）」はそれぞれ「当期純利益（△純損失）」「1株当たり当期純利益（△純損失）」と表示しております。

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

主要な事業内容

当社はセメント製品の製造・販売並びに施工、一般土木工事の施工並びに管理、樹脂コンクリート製品の製造・販売並びに施工を主な事業とし、その製品は大別して、次のとおりであります。

土木製品	河川製品類	ケスタ、グリーンロック、ネクストーン、E-ブロック、げんじくん、かご柵、のり柵、がんちゃん、波状岩、のぼるくん、とおりゃん瀬、擬木沈床、CCブロック	景観製品	舗装材	洗い出し及び擬石による平板・縁石・階段・皿型、透水平板、トレノックス(NOX除去平板)、植込柵、植樹柵 他
	擁壁類	パワーロック、逆Y型擁壁、トレグリット、ストーンフォーム、ゆうパネル、あいパネル		ストリートファニチャー	車止め、外柵、ベンチ、吸殻入れ・屑入れ、水飲み、ブランター、ポール、パーゴラ、モニュメント、前記製品にLEDを埋め込んだピカコン製品、ファイバーを埋め込んだ光ファイバー製品 他
	L型擁壁類	NNC、ハイタッチウォール	レジンコンクリート製品	UPC階段、YRG (U型用蓋・側溝蓋)、fitサークル、カーストップ、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、前記製品にLEDを埋め込んだピカコン製品、分岐部側板 他	
	カルバート類	ボックスカルバート、アーチカルバート、エアーキャスター工法			
	函渠・暗渠類	ライン側溝、サイドライン側溝、側溝カルバート、重圧管			
	側溝類	リボーン側溝、SF側溝、YCL側溝、トライボット用側溝			
	道路製品類	そうげん、プレガード、SGF (仮設用防護柵)、美サイレント遮・ウォール			
	水路類	YT水路、三面水路、軽量三面水路			
	その他	アクアボンド、ボックスガレージ、防火水槽、耐震性貯水槽			

●土木部門

道路、港湾、河川、上下水道、宅地開発など、私たちの周りではさまざまな目的で開発事業が進められておりますが、今日の開発事業は環境への配慮を抜きには考えられなくなってまいりました。土木部門では、「開発の基本は自然との共存である」という考えからさらに一歩進んで、「自然の姿を破壊せずに融合を図り、より自然に近い環境を創出する」ことを念頭においたコンセプトのもとに、国土を守り、環境を保全し、人々の快適な暮らしを支える製品を数多く生み出しています。



エアークャスター工法



アーチカルバート



ネクストーン

●レジンコンクリート部門

レジンコンクリートは特殊樹脂をバインダーとして自然石を固化成形した人造石です。セメントコンクリートの3～4倍の機械的強度があり、耐摩耗性、耐薬品性、耐水性などにも優れ、美観とともに強度や耐久性の両面が必要とされる環境条件に最適な材料です。港湾、漁港の車止め、コーナー及び係船柱は塩害対策として利用されています。又、多彩な色彩表現及び優れた成形性によりアート感覚溢れる景観構成材としても幅広く利用されています。



fitサークル



YRG-S 側溝蓋

●景観部門

街や都市の公園、テーマパークやアーバンリゾートは、人々の心の伸びやかさ、感受性の豊かさを育むうえで必要不可欠のものです。

緑地の花や樹木、自然の風景は人の心をなごませ潤いを与えます。

多彩な表情を持つヤマウの景観構成材は自然環境に広がり、奥行きを与え、開放感やスケール感を損なうことなく美しい景観を演出します。



擬石植樹ベンチ



擬石平板

トピックス

トレグリッドPF工法

近年、経済性や施工性に優れ、現地発生土の大半が使用可能なジオグリッドを用いた補強土壁工法が急速に発展を遂げております。

ジオグリッドの特性を最大限に引き出した「トレグリッドPF工法」は、環境にやさしい緑化可能な壁面パネルと東レの盛土補強材「トレグリッド」を組合せ、盛土全体を一体補強する自然との共生、環境に配慮した新しい発想から生まれた補強土壁工法です。



財務諸表

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(千円未満切捨)

科 目	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	6,704,056
現金及び預金	1,151,291
受取手形	2,134,212
売掛金	2,360,276
有価証券	5,808
商 品	6,949
製 品	1,068,962
原材料・貯蔵品	98,741
仕掛品	48,127
前払費用	21,230
信託受益権	96,539
未収入金	44,164
その他の流動資産	12,041
貸倒引当金	△ 344,290
固 定 資 産	3,962,685
有形固定資産	3,626,972
建 物	839,794
構 築 物	109,732
機 械 装 置	486,276
車 両 運 搬 具	3,414
工 具 型 枠	153,041
器 具 備 品	11,303
土 地	2,022,600
建設仮勘定	809
無形固定資産	33,379
電話加入権	11,999
その他の無形固定資産	21,380
投資その他の資産	302,333
投資有価証券	219,997
差入保証金	52,808
子会社出資金	3,000
その他の投資等	187,222
貸倒引当金	△ 160,695
資 産 合 計	10,666,741

科 目	金 額
(負債の部)	
流 動 負 債	8,959,411
支払手形	1,971,039
買掛金	451,162
短期借入金	5,498,700
未払金	761,409
未払法人税等	10,335
未払消費税等	16,406
預 り 金	6,622
短期設備支払手形	101,630
事業構造改革損失引当金	122,620
その他の流動負債	19,486
固 定 負 債	1,890,449
長期借入金	1,259,600
退職給付引当金	495,495
繰延税金負債	25,874
リース資産減損勘定	109,479
負 債 合 計	10,849,861
(資本の部)	
資 本 金	1,818,060
資 本 剰 余 金	1,718,740
資本準備金	1,218,740
その他資本剰余金	500,000
資本金及び資本準備金減少差益	500,000
利 益 剰 余 金	△ 3,733,808
任意積立金	193,822
土地圧縮積立金	73,953
特別償却準備金	19,819
別 途 積 立 金	100,050
当期未処理損失	3,927,630
株式等評価差額金	24,895
自 己 株 式	△ 11,007
資 本 合 計	△ 183,119
負債及び資本合計	10,666,741

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (千円未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		11,759,406
営業費用		
売上原価	8,596,234	
販売費及び一般管理費	3,429,845	12,026,079
営業損失		266,673
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	4,546	
保険配当金収入	17,121	
その他の営業外収益	60,477	82,146
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	118,814	
その他の営業外費用	73,926	192,740
経常損失		377,268
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,144	
厚生年金基金代行部分返上益	716,359	
その他の特別利益	110	718,614
特別損失		
固定資産売却損	205,698	
固定資産除却損	586,632	
たな卸資産評価損	536,750	
減損損失	2,647,099	
割増退職金	258,279	
その他の特別損失	226,835	4,461,295
税引前当期純損失		4,119,949
法人税、住民税及び事業税		22,580
法人税等調整額		△ 54,809
当期純損失		4,087,720
前期繰越利益		16,187
利益準備金取崩額		143,902
当期末処理損失		3,927,630

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
(当期末処理損失の処理)	
当期末処理損失	3,927,630,742
これをつぎのとおり処理します。	
1. 任意積立金取崩額	
土地圧縮積立金取崩額	73,953,280
特別償却準備金取崩額	6,543,359
別途積立金取崩額	100,050,000
2. その他資本剰余金からの振替額	500,000,000
3. 資本準備金取崩額	1,218,740,000
計	1,899,286,639
次期繰越損失	2,028,344,103
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	
資本金及び資本準備金減少差益	500,000,000
これをつぎのとおり処分します。	
利益剰余金への振替額	500,000,000
その他資本剰余金次期繰越額	0

●重要な会計方針

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」
 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純損失が2,647,099千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

株式の概況 (平成16年3月31日現在)

●株式の状況

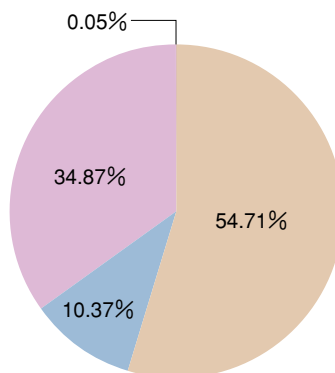
- ① 会社が発行する株式の総数20,040,000株
- ② 発行済株式の総数5,506,000株
- ③ 株主数.....441名

●大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
伊 佐 紘 八 郎	445,000	8.18	—	—
伊 佐 宇 為 彦	422,760	7.75	—	—
明治安田生命保険相互会社	325,000	5.97	—	—
伊 佐 恭 三	286,800	5.26	—	—
伊 佐 登 美 子	283,600	5.20	—	—
株 式 会 社 福 岡 銀 行	272,000	5.00	67,200	0.01
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	245,000	4.50	44,939	0.02
第一生命保険相互会社	240,000	4.41	—	—
ヤマウ従業員持株会	224,000	4.12	—	—
日本生命保険相互会社	170,000	3.12	—	—

●所有者別状況

個人・その他	362名	3,012,000株	54.71%
その他の法人	63名	571,000株	10.37%
金融機関	13名	1,920,000株	34.87%
証券会社	3名	3,000株	0.05%



会社概要

●会社概要

商 号 株式会社 ヤマウ
本 社 福岡市早良区東入部
五丁目15番7号
創 業 昭和28年10月
設 立 昭和33年 2 月
資 本 金 18億1,806万円
代 表 者 代表取締役 権藤 勇夫
従 業 員 587名
(平成16年3月31日現在)

●役員構成

代表取締役社長……権 藤 勇 夫
取 締 役……中 村 健一郎
取 締 役……伊 佐 寿 起
取 締 役……尾 野 友 信
常 勤 監 査 役……柴 田 紘
監 査 役……樋 口 正 孝
監 査 役……佐 藤 満 洋
(平成16年6月29日現在)

●事業所

営業グループ 福岡(中央・東・南)、北九州、久留米、佐賀、唐津、大分、大分北、宮崎、
高鍋、延岡、都城、日南、鹿児島、川内、姶良、鹿屋
工 場 福岡、佐賀、大分、宮崎、高崎、川南、鹿児島、北九州



宮崎工場



鹿児島工場

●株主メモ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基 準 日	毎年3月31日 その他必要があるときは、予め公告をして定めます。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	毎年3月31日 なお、中間配当を行う場合の確定日は9月30日
1 単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書は、 当社ホームページ（ http://www.yamau.co.jp ）に掲載 しております。